

貸借対照表

(令和3年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,195,709	流動負債	448,148
現金及び預金	3,066,101	買掛金	14,484
売掛金	21,739	1年内返済予定の長期借入金	300,000
仕掛品	5,630	リース債務	642
前払費用	80,100	未払金	79,579
未収入金	10,089	未払費用	34,839
その他	12,047	未払法人税等	3,704
		前受金	10,037
		その他	4,860
固定資産	551,378	固定負債	542,282
有形固定資産	457,706	長期借入金	540,000
建物	176,357	リース債務	2,282
車両運搬具	1,505		
工具、器具及び備品	60,597		
土地	216,578		
リース資産	2,667		
		負債合計	990,431
無形固定資産	5,948	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,948	株主資本	2,750,966
		資本金	100,000
		資本剰余金	3,962,326
投資その他の資産	87,724	資本準備金	3,962,326
長期前払費用	24,111	利益剰余金	△1,311,359
差入保証金	63,522	その他利益剰余金	△1,311,359
その他	90	繰越利益剰余金	△1,311,359
		新株予約権	5,690
		純資産合計	2,756,656
資産合計	3,747,087	負債・純資産合計	3,747,087

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
仕掛品
個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっています。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を含む）については、定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～19年
車両運搬具	2年～5年
工具、器具及び備品	2年～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法によっています。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	166,785千円
2. 有形固定資産の減損損失累計額	82,421千円
3. 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	7,750千円

税効果会計関係に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務	2,795	千円
減損損失	5,816	千円
繰越欠損金	628,328	千円
その他	1,361	千円
繰延税金資産 小計	638,302	千円
評価性引当額	△638,302	千円
繰延税金資産 合計	—	千円
繰延税金資産の純額	—	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	△614,006円85銭
1 株当たり当期純損失 (△)	△37,979円64銭

当期純損益金額

当期純損失 (△)	△752,110千円
-----------	------------